

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について

### 1 制度の概要

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止とともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し、地方創生を図ることを目的に地方公共団体が地域の実情に応じて、きめ細やかに必要な事業を実施することができる交付金として、国において創設されました。地方公共団体が作成する実施計画に記載された事業に対し、交付限度額を上限として交付されます。

令和5年度には、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対する支援として、地域の実情に応じたきめ細やかな取組に使うことのできる「推奨事業メニュー」に加え、特に原油価格・物価高騰等の影響を強く受ける低所得世帯の生活を支援するための「低所得世帯支援」枠が創設されました。

### 2 志摩市における推進交付金事業

本市では、内閣府から新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金412,500,000円の交付決定を受けて、令和5年度に3事業を実施しました。

令和5年度の事業実績と効果検証については、別紙一覧表のとおりです。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No	実施計画No	補助・単独	区分	所管課	交付対象事業の名称	事業の概要(計画申請時) ①目的・効果 ②事業の対象 ③その他	事業始期	事業終期	総事業費(円)	交付金充当額(円)	事業の実施状況	成果目標に対する実績指標	事業の実施効果について
1	1	単	低所得世帯支援枠	地域福祉課	物価高騰生活支援給付金事業(給付金)	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を特に大きく受ける低所得世帯(住民税非課税世帯及び同程度の水準にあると認められる家計急変世帯)に対して、生活支援を目的とする ②低所得世帯 ③基準日(令和5年6月1日)において、世帯全員の令和5年度の住民税均等割が非課税である世帯(※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。)並びに家計急変世帯 ・非課税世帯/6,866世帯×30,000円=205,980,000円 ・家計急変世帯/約7世帯×30,000円=210,000円	R5.6	R6.3	206,160,000	206,160,000	市内の低所得世帯(住民税非課税世帯)並びに家計急変世帯に対して3万円を給付。 【実績内訳】 ・対象世帯:7,060世帯 ・支給実績:6,872世帯 (非課税世帯6,865世帯、家計急変世帯7世帯)	◎成果目標:対象となる世帯への給付率:100% 【達成状況】 対象世帯(7,060世帯)に対し、最終的な支給件数は6,872世帯で、支給率は97.66%であった。	対象となる世帯すべてに通知を送付し、広報誌や市ホームページで本事業の周知を図ったものの、わずかに目標に届かなかった。勧奨通知の送付なども行ったが、対象者が死亡・転出などの要因により申請に至らなかった。受給世帯からは、「給付金がありとても助かっている」等の声が寄せられ、生活支援に繋がっていたと推察される一方で、今後も給付金を希望する声があった。
2	2	単	低所得世帯支援枠	地域福祉課	物価高騰生活支援給付金事業(事務費)	①コロナ禍の影響を受け電力・ガス・食料品等の物価高騰の影響を特に大きく受ける低所得世帯への支援を行うための必要経費 ②低所得世帯の給付金交付にかかる事務委託費	R5.6	R6.3	11,790,031	11,790,000	上記給付金の交付に係る事務費。給付金申請受付業務の事務委託費など。 【実績内訳】 ・時間外勤務手当:128,550円 ・消耗品費:44,330円 ・通信運搬費:13,416円 ・口座振替手数料:776,459円 ・業務委託料:10,827,245円	上記の成果目標に準じる。	上記の効果検証に準じる。
3	9	単	推奨事業メニュー	経済課(前:商工課)	プレミアム付商品券事業	①市内店舗で使用できるプレミアム付商品券の販売により、コロナ禍等に起因した物価高騰の影響を受ける市民生活を支援するとともに、市内での消費活動の喚起・消費の下支えを行う ②市内に住民票をおく全市民 ③2,000円の負担で6,000円分の商品券が購入可能(プレミアム率200%)	R5.6	R6.3	188,739,102	188,441,000	対象者へ商品券が購入可能なハガキを郵送。ハガキと引き換えに郵便局等で商品券を購入。 【実績内訳】 ・事業費:171,257,000円 ・事務費:17,184,000円	◎成果目標:プレミアム付き商品券使用率:90% 【達成状況】 販売総枚数259,938枚に対し258,183枚の引き換えとなり、使用率は99.32%でほぼすべての商品券が使用された。	使用された258,183枚の商品券のうち、およそ8割が小売業(食料品店など)で使用されたことから、広く市民の消費喚起、物価高騰に対する負担軽減に繋がったと分析する。
4	11	単	推奨事業メニュー	学校給食センター	給食費高騰支援事業	①コロナ禍等に起因した物価高騰の影響により給食の賄材料費が追加が必要となる中、本来、給食費として保護者から徴収すべき賄材料費の追加分を市が補填することで、物価高騰で負担が増大している子育て世帯の負担軽減を図る ②学校給食センターの賄材料費	R5.4	R6.3	21,871,928	4,706,000	物価高騰下の子育て世帯支援のため、賄材料費に補填。 【実績】 ・総事業費 21,871,928円 うち重点交付金相当分 20,577,928円 交付金充当額 4,706,000円	◎成果目標:市内小・中学校への給食費無償化率:100% 【達成状況】 令和5年度小・中学校の給食費無償化率:100%	賄材料費の1ヵ月分に相当する費用を補填したことで、小・中学生の保護者から給食費を追加徴収せずに学校給食の提供を維持することができた。エネルギー・食料品価格の高騰等に伴い大きな影響を受ける子育て世帯の経済的負担の軽減に繋がった。
5	12	単	通常分	学校給食センター	給食費高騰支援事業	①コロナ禍等に起因した物価高騰の影響により給食の賄材料費が追加が必要となる中、本来、給食費として保護者から徴収すべき賄材料費の追加分を市が補填することで、物価高騰で負担が増大している子育て世帯の負担軽減を図る ②学校給食センターの賄材料費 ③上記のうち、1,294千円を「通常交付金」にて充当する	R5.4	R6.3	—	1,294,000	物価高騰下の子育て世帯支援のため、増大した賄材料費に相当する。 【実績】 通常交付金相当分 1,294,000円 交付金充当額 1,294,000円	上記の成果目標に準じる。	上記の効果検証に準じる

合計 428,561,061 412,391,000